

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143847	神奈川県	湯河原町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の雇用を継続予定。	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		24.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		28.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	夏季7月中旬～8月のみ開放しているプールは指定管理 者制度を利用するメリットが見込めないため。	0		22.2%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	湯河原海水浴場協同組合が事業主体のため。	0		8.8%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、温泉施設等)	1	0	0.0%	平成29年4月に取得した施設について、検討の結果、指定 管理業者制度にそぐわないと判断。	0		91.2%	87.8%
休養施設 (公園広場、遊・山の遊等)	0	0			0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	物件数が多くなく、また譲渡後相当年数が経過しており、指 定管理業者制度になじまない状況にあるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	19	2	10.5%	指定管理業者制度を導入することによりコスト増が見込ま れるため。	0		13.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の性質上、行政が直接行うべきと考えするため。	1	施設の性質上、行政が直接行うべきと考えするため。	14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	施設の性質上、行政が直接行うべきものと考えするため。	1	施設の性質上、行政が直接行うべきものと考えするため。	4.3%	18.4%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	1	0	0.0%	施設の性質上、行政が直接行うべきものと考えするため。	1	施設の性質上、行政が直接行うべきものと考えのため。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	施設の性質上、民間がより柔軟に運営に臨むことが必要であり、指 定の性質上、直営による運営が望ましいと判断。	0		32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の居を創る)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	母子保健法等に基づく業務を行っており、指定管理業者制度 になじまないため。	1	母子保健法等に基づく業務を行っており、指定管理業者制度 になじまないため。	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%		0		12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	→	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.3%	6.3%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況				
業務改革効果				

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】						
類似団体	全国(市区町村分)					
作成割合	作成割合					
85.7%	82.8%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体